

輸出りんごの現状と今後の戦略(平成 27 年 3 月)

一般社団法人青森県りんご輸出協会
事務局長 深澤 守

はじめに

丁度 2 年前に「平成 24 年産輸出りんごの総括と今後の戦略」というテーマで「りんご技術」に執筆させていただきました。その時は、平成 22 年から 24 年にかけてりんご輸出が低調だった時期にあたり、その要因分析と今後の見通しについて説明しました。円高や高関税、りんごの品質、流通の変化を輸出停滞の要因としてあげましたが、台湾関係者の話を総合すると当時は「日本のりんごを扱っても儲からない」という状況でした。しかし、台湾市場がWTO加盟で大きく拡大した平成14年以降は、国内では九州市場に匹敵する新たなマーケット誕生で、国内相場形成にも大きく貢献してきた輸出市場ですから、このマーケットを絶対に手放してはいけないという、生産・流通に携わる多くの青森県りんご関係者の熱意が持続してきた結果、26年産では、これまでの記録を更新する勢いで輸出が伸びています。

本稿では、輸出が好転してきた25年産から26年産にかけての状況と今後の展望について紹介します。

1 りんごの輸出動向

青森県におけるりんご輸出は、西洋りんごの販路拡大の一環として明治時代から取組まれており、1940年（昭和15年）に2万2千トンと当時の最高を記録しています。戦後の高度成長期に入ると国内需要が好調になったこともあって、輸出は縮小傾向となっていました。2002年（平成14年）の台湾WTO加盟を契機に、それまでの輸入割当制（400トンから始まって最終年は2,000トン）が廃止され、原則自由貿易となったことから順調に輸出量を増やしています。2007年（平成19年産）では、わが国全体で2万5千5百トンを輸出し、昭和15年の記録を67年ぶりに更新しましたが、実はこの原稿を書いている時点で発表されている26年産1月現在の財務省貿易統計によると24,848トンとなっており、これまでの輸出実績を更新することが確実な状況となっています。

以下、25年産、26年産と輸出が好調な要因を分析してみます。

表1 輸出量の推移

2 輸出好調の要因

青森県りんご輸出協会では、台湾の貿易業者や仲卸業者54社で、台湾青森りんご友の会を組織しています。友の会会員とは年に2回、台湾と青森で情報交換会を開催し、青森りんごの輸入動向や青森りんご拡大の方策・有効な消費宣伝策などについて協議しています。その中で、26年の会議で台湾側の代表から、26年産は青森産の輸出を増加させるチャンスで、5点の可能性があると報告がありました。①もともと

台湾人は親日的。②円安で日本からの輸出が有利。③青森産豊作で台湾の需要増加。④天気に恵まれ良品質。⑤旧正月が2月18日と遅く輸出期間が長い。という内容です。

①の台湾人は親日的というのは、長い歴史的背景があります。日本が日清戦争に勝利し中国から台湾を割譲され、第2次世界大戦で敗戦するまでの約60年間台湾は日本領でした。その時代は日本語教育も行われており、年配の台湾人にとって日本は故郷のような存在です。日本のりんごは死ぬ間際でないと食べられない貴重なものでした。これだけ長い年月をかけて台湾で青森ブランドが刷り込まれているからこそ、今日まで台湾で青森りんごが重宝されているわけです。

②の円安は、台湾の貿易業者を青森りんごに最もひきつけている最大の要素です。冒頭に紹介した青森りんごは儲からないから扱わないと言っていた22年23年は台湾からみると大変な円高状態でした。図1にここ10年間の台湾ドルを基準に北半球のりんご輸入国であるアメリカ、韓国、日本の通貨の変化率をグラフにしています。日本円は20年産から円高が始まり23年産では3割以上の円高になっています。日本が円高の間、競合国のUSドルも韓国ウォンも台湾から見ると安くなっていました。円はアベノミックスが始まった24年あたりから円安傾向に切り替わり25、26年と円安に転じやっと10年前の水準に戻っています。円建てで決済する台湾の貿易業者にとっては、円安による恩恵を最も受けたのではないのでしょうか。また、台湾の消費者も円安でおいしい青森りんごが安く沢山食べられるという期待感も大きかったようです。

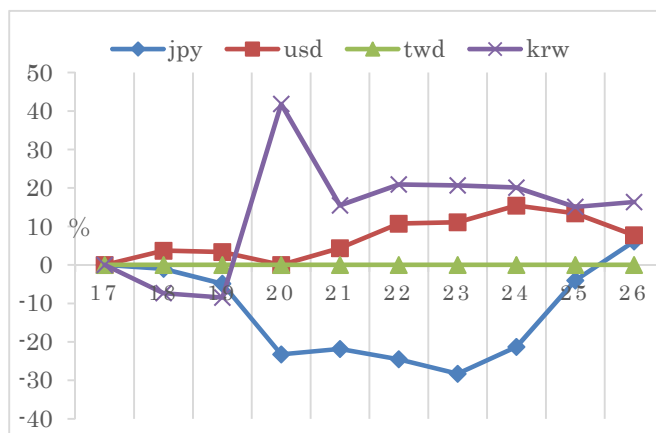


図1 台湾ドルの為替変化率
(毎年12月1日を表示)

③青森産豊作で、④天気良く良品質の2点について26年産で特徴的だったのは中生種の躍進です。台湾向けの9月の輸出量が前年比6.3倍の73トン、10月が2.4倍の3,700トンと大幅に伸びています。品種は早生ふじとトキです。日本から台湾への輸出は、旧正月需要に併せて年末年始の輸出が中心でしたが、早生ふじ・トキの輸出が軌道に乗り出して、輸出時期が2ヶ月も早まるようになりました。ただ、トキについては24年産で台風来襲に備え早もぎした未熟果が高値で出回って評価を落としましたが、翌年からカラーチャートを使って適期収穫が行われ、価格も控え目な設定が功を

奏して消費拡大につながっています。特に 26 年産の早生ふじ・トキは全体の約 3 割（通年では青森産流通量の 8%程度が輸出）も輸出に回ったため、国内相場の引き締めに大きな効果を発揮しています。

両品種とも台湾で好評価を受けていますが、中生種のりんごですから長持ちしません。本ふじや黄林が出回る時期まで残っていると共倒れになりかねません。現にトキの味が台湾人に好まれたため黄林の人気に翳りがでているとの指摘もあります。いずれにしてもこのところ中生種が台湾輸出の先陣を切ってよい働きをしてくれています。あまり多すぎない輸出量を維持していくことが大事です。

⑤の旧正月が 2 月 18 日と遅く輸出期間が長いのは、青森産にとっては好都合です。旧暦は年によって大きく動きます。最近一番早かった旧正月は 2012 年の 1 月 23 日でした。この年は円高と相まって輸出が停滞した年でした。逆に今年は近年で最も遅い旧正月を迎えました。24 年に比較すると実に 25 日も遅いため、年明け後に十分時間を確保して輸出することが出来ています。

3 輸出に伴う課題（関税）

台湾の貿易業者を悩ませているのが、為替変動に加えて関税問題です。日本から輸入されるりんごには 20%の関税がかかっていますが、輸入単価は自主申告となっているため、これまでの申告価格は比較的低いものだったようです。しかし、台湾税関当局が仕入価格を正しく申告するよう指導を強化しています。25 年ころまでは、台湾の業者から盛んにこの問題を指摘されましたが、最近はやや沈静化しているようです。

一方、ニュージーランド(NZ)と台湾の間で 2013 年 7 月に自由貿易協定が締結され、NZから台湾に輸出されるりんごの関税が撤廃されました。その結果、NZの輸出量は 25 年産で前年比 2.3 倍の 20,237 トンと一躍拡大し、台湾市場のシェアは日本を抜いて第 3 位(1 位アメリカ、2 位チリ、4 位日本)に上がりました。NZは南半球で北半球の日本と競合しないように見えますが、実はチリより 2 ヶ月も早い 3 月から輸出を本格化させており、日本産の後期輸出とぶつかってしまいます。

24 年産では、アメリカ産りんごの関税が 10%引き下げられたことがあり、それだけでアメリカ産の輸出が伸びて日本産が影響を受けたこともありました。逆に 26 年産では、アメリカの港湾ストや品質低下などの問題でアメリカより日本の輸出が有利になったという状況もあるようです。日本国内の産地間競争など問題にならないような複雑な要素が絡んでいます。為替や関税問題は輸出相手国の影響がもろに出てきて、輸出産地での対応は大変難しい問題です。こうした問題を克服しながらの輸出対応が求められています。

4 輸出に伴う課題（農薬問題等）

2007 年 7 月に台湾で、2014 年 8 月には香港で残留農薬のポジティブリスト制が導入されました。この制度は残留基準値の設定していない農薬は不検出とし、万が一検出された場合は輸入を認めないというものです。台湾では生産の少ないリンゴについては、対象とする農薬が少なく、当初青森県リンゴ防除暦の 2/3 は設定なしが日本より厳しい基準でした。香港でも台湾同様、約半分の農薬が設定なしが日本より厳しい基準です。

実際には、2009 年 1 月と 2 月にトリフロキシストロビン(商品名プリントフロアブル=殺菌剤)が検出され、当時台湾で許容量の設定がないため、輸出したりんごが陸揚げ出来ない

事例が発生しています

台湾では、その後政府間交渉によって、順次基準値設定が行われ、現在の未設定農薬は3剤となっていますが、半分の農薬は依然として日本基準より厳しい数値設定が続いています。このため、早く出回る品種については残留値が基準を上回る懸念があります。また、香港については運用開始して間もないため、これまでのところ日本産りんごでの摘発事例はありませんが、実際にどのような基準で運用されるのか不明です。

このほか、台湾では昨年10月に日本から輸出される農産物について、原産地証明書と放射能検査証明書の添付を義務付ける制度の予告がなされ、中国向けりんごでは同じく公的機関の放射能検査証明書と原産地証明書の添付を義務付けています（中国とは政府間交渉が未成立状態の中で輸出が行われており、不安定な輸出が行われています。）

モモンクイガの台湾での規制は周知のとおりですが、このように、植物検疫制度も含めて輸出相手国が求める各種制度をクリアしながらの輸出への取組が求められています。

5 今後の展望

最近のりんご輸出の状況を説明しました。為替や関税、植物検疫、残留農薬検査、東日本大震災による原子力発電所事故の後遺症問題など輸出に伴う多くのリスクが依然としてあります。しかし、これらを乗り越えて粘り強く輸出に取り組んできた青森りんごの生産・流通関係者のご尽力に敬意を表したいと思います。

日本は人口減少社会を迎え、りんごの国内消費はじり貧状態です。若年層のりんご消費は高齢者の10分の1、しかも若い時の食習慣は持続するので、今若い人が高齢化すると急にりんごを食べだすことはありません。もちろん、国内の消費拡大のための努力も継続して行う必要がありますが、国外にマーケットを求めていくこともとても大事なことです。

今ある市場を維持拡大する。新たに市場開拓する。昔の市場に再度挑戦する。多様な取組がほしいところです。明治に輸出を始めた青森の先人を見習い、皆さんとともにチャレンジしていきたいものです。

表1 輸出量の推移

(単位：トン)

年産	台湾向け	その他の国	合計
平成元年	400	498	898
平成10	1,756	808	2,564
平成13	5,522	871	6,393
平成14	11,213	632	11,845
平成15	14,994	664	15,658
平成16	10,125	646	10,771
平成17	18,083	816	18,899
平成18	22,318	1,080	23,398
平成19	23,878	1,619	25,497
平成20	20,498	1,756	22,254
平成21	21,656	2,211	23,867
平成22	15,912	2,028	17,940
平成23	8,457	1,410	9,867
平成24	13,214	1,684	14,898
平成25	16,561	3,328	19,889
平成26	20,738	4,110	24,848

(注) 15年産以降は全国値(約9割が青森産、直近では97%が青森産との見方もある。)

14年以前は青森産の推計値

26年産は2015年1月末現在の速報値

青森県りんご対策協議会が26年産で実施している台湾のテレビCM

(玉回しをテーマに青森りんごは一個一個のりんごに何回も丁寧に手をかけて作っていく様子を伝えていて、好評を博している。)



台湾での青森りんごのキャンペーンの様子（27年1月台北市）

